



（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 総務課 ]

Table with 1 row and 1 column: 5款 1項 1目 経済総務事務費

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-3.8の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-3.8の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (5-1-1), 令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 財産収入, 使用料・他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for Heisei 28, 29, and 30

Table with 3 columns: 歳出 (事業費, 市債+一般財源) for Reiwa 3 and 4

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 (X)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 1 総務事務費 (局内の連絡調整, 各種とりまとめ, 研修等を行います)
2 人権啓発研修費 (「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき, 経済局人権啓発推進委員会を中心として, 人権啓発の一層の推進を図ります)
3 人材育成費 (現場目線・市民目線・企業目線で情報を収集し, 経済局の事業の活性化につなげるとともに多様な観点から総合的に物事を捉えることができる職員の育成につなげます)

【 実績及び今後見込み 】

Table with 7 columns: H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, R3年度見込

【 事業費の内訳 】

Table with 4 columns: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【 事業スケジュール 】

Timeline table with columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月, 1月, 2月, 3月

【 事業開始年度 】

平成24年度（以前は経済観光総務事務費として計上）

【 根拠法令 】

横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市人権施策基本指針 横浜市人材育成ビジョン 経済局人材育成ビジョン

Table with 4 columns: 課長 (伊藤 敏孝), 係長 (近藤 陽介), 庶務係 (宮澤 果歩)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 企画調整課 ]

事業名
5款 1項 1目
横浜経済活性化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	10,819	0	0	1,900	0	8,919
補助事業					0	
単独事業		補助率	%			
令和元年度	13,313			1,900		11,413
増△減	△2,494	0	0	0	0	△2,494

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	15,463	17,000	13,470
算 市債+一般財源	13,963	15,500	11,570
決 事業費	9,750	14,577	12,086
算 市債+一般財源	8,046	12,691	10,298

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,819	10,819
算 市債+一般財源	8,919	8,919

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行う。

1 横浜経済活性化推進事業

(1) 景況・経営動向調査

市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施  
調査対象及び時期：市内に本社あるいは事業所を置く企業1,000社。四半期ごとに年4回実施  
調査項目：自社業績、生産・売上、経常利益、在庫水準、雇用人員、労働時間、資金繰り、設備投資、想定円レート等

(2) 経済基礎調査

経済情勢や各種統計などを踏まえた市内経済状況の把握・分析など、経済活性化に向けた施策立案に資する調査等を実施

(3) 横浜市産業連関表作成

横浜地域における1年間にわたる産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成する。令和2年度は作成5年目として、令和元年度までに実施した調査結果の分析や国、神奈川県、統計から、取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成を実施する。

(4) 経済政策事務費

課の事務経費等

【実績及び今後見込み】

(1) 景況・経営動向調査

年度	対象企業数	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
年度平均		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	回答企業数	588	587	585	550	550	550
	回収率	58.8%	58.7%	58.5%	55.0%	55.0%	55.0%

(2) 経済基礎調査

平成30年度	中小企業・小規模事業者実態集計、地域経済分析等調査等
令和元年度(予定)	データで見る横浜経済更新、経済関連調査等
令和2年度(予定)	経済関連調査等

(3) 横浜市産業連関表作成

平成28年度	特別調査の実施、Web調査、結果検証等	令和元年度	付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計
平成29年度	特別調査結果分析、市内生産額推計方法の検討	令和2年度	取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成
平成30年度	市内生産額の推計、付加価値・最終需要の推計方法検討		

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 横浜経済活性化推進事業				
(1) 景況・経営動向調査				
(2) 経済基礎調査				調査内容の整理による減
(3) 横浜市産業連関表作成				
(4) 経済政策事務費	2,229	2,523	△294	庶務デスク集約に伴う減
合計	10,819	13,313	△2,494	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景況・経営動向調査	← 第1四半期調査			← 第2四半期調査			← 第3四半期調査			← 第4四半期調査		
経済基礎調査	← 事業者決定、調査、分析、報告 →											
横浜市産業連関表作成	← 取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成 →											

【事業開始年度】

・景況・経営動向調査：平成4年度 ・横浜市産業連関表：昭和55年度

【根拠法令】

横浜市中小企業振興基本条例

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(29年12月)、景況・経営動向調査(継続実施)、地域経済指標(継続実施)、経済センサス-活動調査(平成28年度)、横浜市の市民経済計算(平成28年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	手塚 清久	稲垣 さち	滝 圭一郎

( 経済局 )